

（様式１）実施報告書

１ 応募者情報

（１）応募者団体情報

団体名	大分県
-----	-----

（２）都道府県・政令指定都市からの指定の有無及び連携（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

①都道府県・政令指定都市からの指定の有無

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

○指定の有無 有・無

○指定の内容

②都道府県・政令指定都市との具体的な連携

（応募者が地域国際化協会及び地域国際化協会に準ずる法人または団体の場合のみ記載）

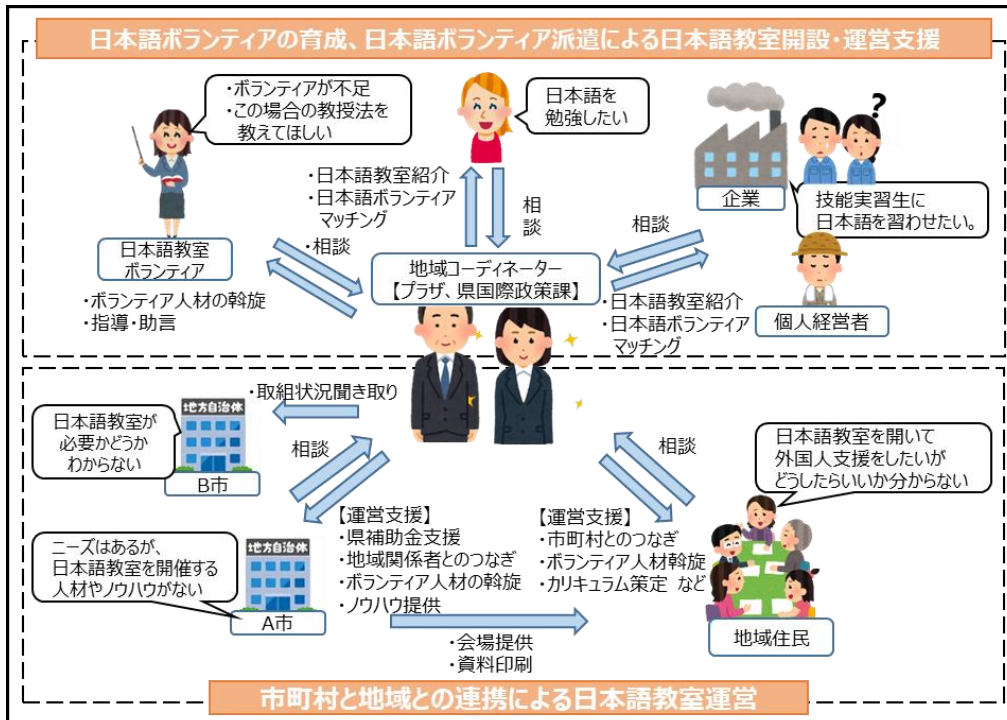
２ 事業の概要

（１）全体概要

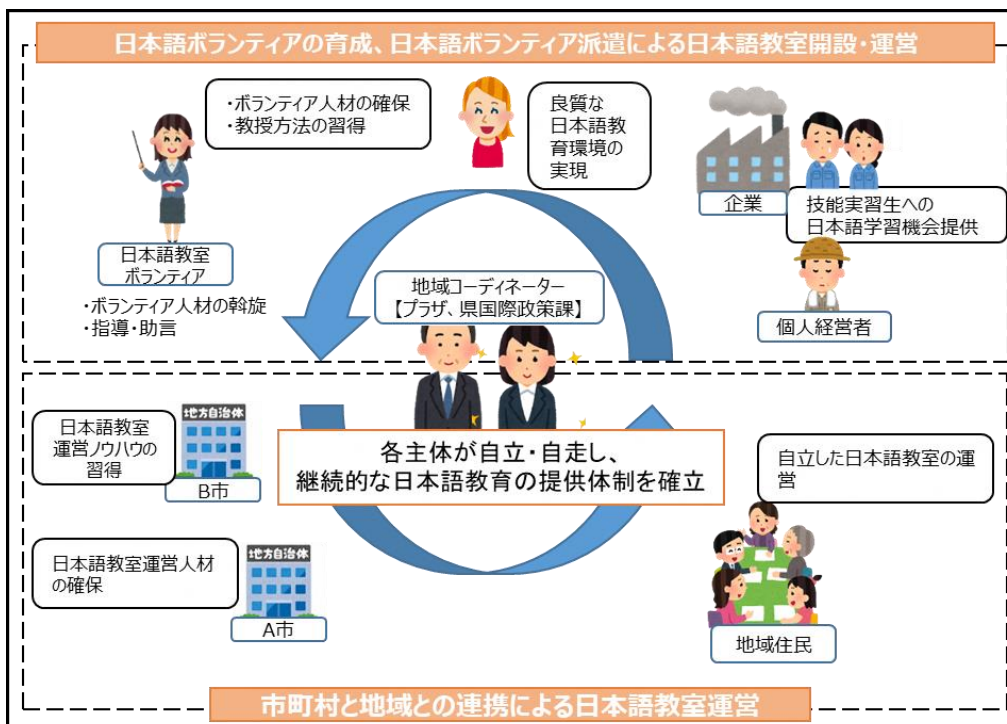
①事業の名称	外国人受入環境整備事業
②目的等	
1 目的	
大分県の強みである立命館アジア太平洋大学（以下、ＡＰＵ）の日本語教育におけるノウハウを活用し、市町村や日本語教室、日本語学習支援者等への指導・助言を行うことで、ＡＰＵのノウハウの県下への普及を図り、日本語学習支援者の拡充、日本語教室活動の活性化、空白市町村の解消、市町村と日本語教室の連携による地域での運営を目指す。 そのために、各種会議の開催、学習支援者の養成を通じて、日本語教室の質の向上と、裾野の拡大を進める。中長期的には、地域的な日本語教室の分布や質の格差を解消し、どの地域でも質の高い日本語教育を受けることのできる環境の実現を目指す。 ※１ 立命館アジア太平洋大学（ＡＰＵ） 102 ヲ国・地域から約 2,700 名（2022.11.1 現在）の留学生が在籍。留学生数は国内大学第 6 位。2000 年の開学当初から留学生への日本語教育を実施しており、日本語教育における豊富な知識と人材を擁している。	

2 本事業を通じて構築を目指す体制の全体像

【現在の状況：図示も可】



【構築を目指す体制：図示も可（上記に構築する体制を追記）】



(2) 令和5年度事業の概要

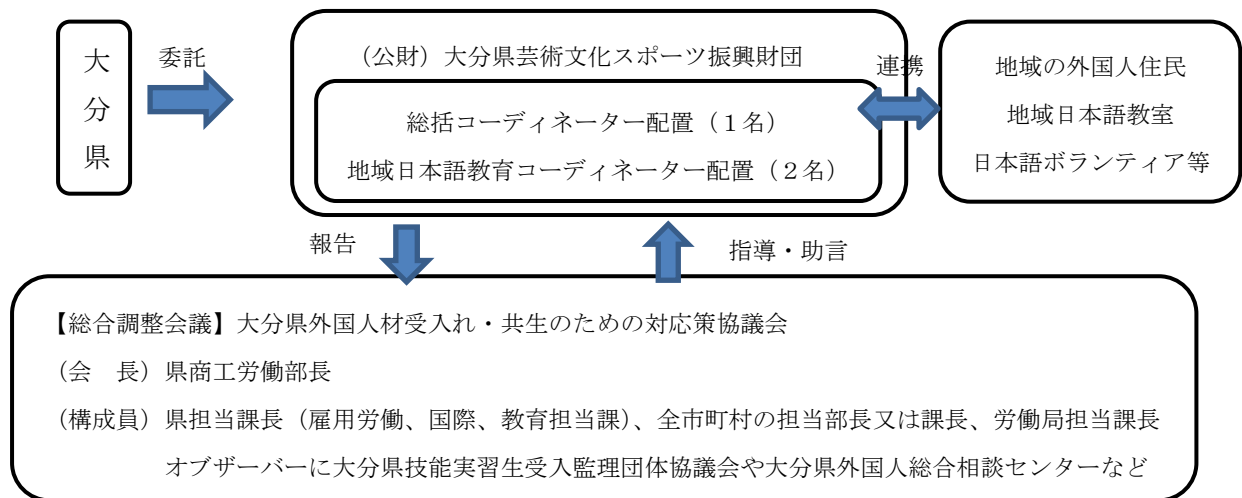
①事業の期間	令和5年4月1日～令和6年3月31日（12ヶ月）
②前年度までの年次計画における進捗状況（新規応募団体は記載不要）	・総括コーディネーター1名、地域日本語教育コーディネーター2名を設置し、具体的な事業を担当した。 ・総合調整会議を開催すると共に日本語教室関係者による日本語教室ネットワーク会議を開催。 ・日本語学習支援者養成研修を県内4か所及び県域で実施し、新たな人材を確保するとともに既存ボランティアのスキルアップを図った。 ・これまでに養成した人材等を活用して、文化庁補助金の間接補助により市町村が主体となった日本語教室を開催。
③前年度までの成果と課題（新規応募団体は記載不要）	・合計5回の日本語学習支援者養成研修により217名を養成した。研修では、新規の支援者の確保とともに、既存人材のスキルアップにも取り組んだ。 ・県内には依然として日本語教室空白市町村が多いため、コーディネーター等と連携した、こうした地域における日本語教室の開設が課題。
④令和5年度の目標	令和5年度は昨年度に引き続き、日本語学習支援者養成研修等による日本語教室ボランティアの新たな人材の確保を推進するほか、地域日本語教育コーディネーターによる日本語教室空白地域でのトライアル教室を開催し、日本語教育環境整備を行う。これにより、日本語教室の教室数増加に努め、日本語教室空白市町村の減少を図る。
⑤令和5年度の主な取組内容	・日本語教育総括コーディネーターの設置と運用 ・日本語教室ネットワーク会議等連携会議の開催 ・日本語教室ボランティア育成研修 ・事業者等地域団体と連携した日本語教育環境整備の支援

3 事業の実施体制

（1）実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーター、調査計画推進コーディネーターを含めて記載してください。）

大分県では、生活者としての外国人への日本語教育環境整備を、国際政策課が地域国際化協会である（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団と連携し実施している。日本語教育推進法の制定前は、それらを（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団が行っていたことから、効果的に事業を実施するため、県内日本語教室との関係が構築されている（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団へ事業を委託する。

県が設置した「大分県外国人材受入・共生のための対応策協議会（以下、総合調整会議）」へ事業計画や進捗状況などを報告し、総合調整会議からの指導・助言など連携しながら事業を進めることとする。



《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	荻 貴伸	大分県企画振興部 国際政策課	課長	事業責任者
2	中島 英司	（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団 おおいた国際交流プラザ	所長	受託先事業責任者
3	本田 明子	立命館アジア太平洋大学 言語教育センター	教授	総括コーディネーター
4	難波 一尚	大分県企画振興部 国際政策課	主幹	地域日本語教育コーディネーター
5	橋本 靖彦			地域日本語教育コーディネーター
6	飯田 聡一	（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団 国際交流課	次長兼国際交流課長	受託先事業担当者

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・コーディネーターが日本語教室空白地域の全ての市町を訪問し（姫島村は外国人数が少ないため未訪問）、日本語教室開設に当たっての課題等について情報共有を行った。竹田市、津久見市、九重町では、コーディネーターが講師を務め、域内ボランティアの育成も兼ねたトライアル教室を開催するに至った。
- ・コーディネーターと連携し、社会福祉協議会や域内の介護施設と連携し、介護施設で働く外国人を核として上記トライアル教室を開催した。

4 令和5年度の実施内容

(1) 実施内容

1. 広域での総合的な体制づくり				
【必須項目】				
(取組①) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	利光 秀方	大分県商工観光労働部	部長	統括業務
2	荻 貴伸	大分県国際政策課	課長	市町村取組状況の把握
3	重親 龍志	大分県教育庁教育改革・企画課	課長	外国人児童への日本語支援状況等についての情報提供
	伊達 聖憲	大分県雇用労働政策課	課長	外国人雇用企業の受入環境等に関する情報提供
	三好 正昭	大分市商工労働観光部	部長	・各市町村における外国人住民の特性やニーズ、日本語教育環境状況等の把握、取組の推進
	吉良 昌昭	大分市企画部	部長	
	日置 伸夫	別府市観光・産業部	部長	
	勝見 明洋	中津市企画市民環境部	部長	
	柳 友彦	中津市産業経済部	部長	
	石橋 直樹	日田市商工観光部	部長	
	田中 良生	佐伯市観光課	課長	
	徳丸 伸一	佐伯市商工振興課	課長	
	安東 信二	臼杵市秘書・総合政策課	課長	
	佐藤 忠久	臼杵市産業観光課	課長	
	浜野 克公	津久見市商工観光・定住推進課	課長	
	今泉 克敏	津久見市経営政策課	課長	
	佐藤 祿恵	竹田市商工観光課	課長	
	渡邊 良夫	竹田市総合政策課	課長	
	小野 政文	豊後高田市地域活力創造課	課長	

	河野 真一	豊後高田市商工観光課	課長	
	内野 剛	杵築市企画財政課	課長	
4	有田 和弘	杵築市商工観光課	課長	
5	用正 信昭	宇佐市秘書広報課	課長	
6	中園 浩一	宇佐市商工振興課	課長	
7	河室 晃明	豊後大野市まちづくり推進課	課長	
8	石川 孝義	豊後大野市商工観光課	課長	
9	一法師 良市	由布市総合政策課	課長	
	古長 誠之	由布市商工観光課	課長	
	舟部 正敏	国東市政策企画課	課長	
	財前 彰	国東市活力創生課	課長	
	山下 義彦	姫島村企画振興課	課長	
	奥 正人	姫島村水産・観光商工課	課長	
	藤本 周司	日出町まちづくり推進課	課長	
	吉光 泰三	九重町商工観光・自然環境課	課長	
	志賀 一哉	九重町社会教育課	課長	
	横山 芳嗣	玖珠町みらい創生課	課長	
10	藤井 正盛	玖珠町商工観光政策課	課長	
11	松島 昌彦	大分労働局監督課	課長	県内外国人労働者に関する情報提供
12	阿部 祐士	大分労働局職業対策課	課長	オブザーバー（大分県技能実習生受入管理団体協議会）
	飯田 聡一	（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団 国際交流課	次長兼 国際交 流課長	オブザーバー（地域国際化協会、大分県外国人相談センター運営委託先）
	難波 一尚	大分県企画振興部国際政策課	主幹	事務局

②実施結果

実施回数	2回
実施 スケジュール	令和5年8月 第1回総合調整会議の開催 令和6年2月 第2回総合調整会議の開催
主な検討項目	・県内における日本語教室の状況、課題と対応策 ・令和5年度の事業計画の説明、進捗状況の共有 ・事業実施結果の報告と今後の方針

（取組②－１）総括コーディネーターの配置

立命館アジア太平洋大学（ＡＰＵ）の日本語教育におけるノウハウの活用、県下への普及を図るため、同大学言語教育センター教授に総括コーディネーターを委嘱した。

【業務】

- ・本事業の統括（本事業の取組内容や進捗状況の把握、指導、助言）

・日本語教室ネットワーク会議での日本語教室への指導・助言 ・日本語学習支援者養成研修 講師 ・国の動向や先進地事例などの把握、地域日本語コーディネーターとの情報共有
(取組②－２) 地域日本語教育コーディネーターの配置に向けた取組
地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 地域日本語教育コーディネーターの候補者育成支援【()】 地域日本語教育コーディネーターに、県事業担当課職員と（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団（地域国際化協会）の元職員の２名を据えることで、総括コーディネーター、県・市町村などの行政機関、日本語教室・外国人住民関係団体などの民間団体との連携体制を構築。行政、民間などの縦割りではなく、関係者同士の横の連携による効果的な地域日本語教育環境の整備に取り組んだ。 【業務】 ○共通事項：日本語教室の現状把握、総括コーディネーター・日本語教室との情報共有。 ○県事業担当課職員：県、市町村、その他行政機関等の情報共有。総合調整会議の対応。 ○地域国際化協会元職員：外国人住民関係団体との情報共有。 ネットワーク会議や日本語学習支援者養成研修に係る業務。 市町村に対する、日本語教室開設について指導・助言
(取組②－３) 調査・推進計画策定コーディネーターの配置
【重点項目】
(取組③) 日本語教育に関する基本的な方針に必要な地域の実態調査、基本的な方針の作成
・総合調整会議、日本語教室ネットワーク会議の開催、コーディネーターによる各市町村や地域日本語教室等の訪問現場により、現場の実態や課題について情報共有を行った。
(取組④) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組
・県内の日本語教室代表者を集めた「日本語教室ネットワーク会議」を開催し、教室間の横のネットワークの構築、各々の活動状況や課題、成功事例等の共有を行った。第２回会議は学習者による日本語発表会「日本語おしゃべり会」と合同で開催し、学習者を交えた意見交換を行った。 【日本語教室ネットワーク会議内容】 <第１回> ○開催時期 令和５年８月２６日 13:30～16:00 ○参加者 県内日本語教室の代表者、総括コーディネーター、地域日本語教育コーディネーター等 (２２人) ○場所 大分県立美術館研修室

○内 容 県担当課による日本語教育関連事業の説明 各教室の活動状況、課題、成功事例の共有 総括コーディネーターによる指導、助言 <第2回>※「日本語おしゃべり会」と合同開催 ○開催時期 令和6年1月28日 13:00～16:30 ○参加者 県内日本語教室の代表者、日本語教室で学ぶ外国人、総括コーディネーター等 (68人) ○場 所 大分県消費生活・男女共同参画プラザ 大会議室 ○内 容 県内5教室で日本語を学ぶ外国人18人の学習発表 日本語教室7教室の指導者及び参加者による意見交換 総括コーディネーターによる講評
(取組⑤) 市区町村への意識啓発のための取組
・総合調整会議で、市区町村へ日本語教室の重要性や、県内他市区町村の取組事例などを共有することで、各市町村主体の取組を促した。 ・市区町村の多文化共生担当職員を、県や関連団体が開催する日本語教育の関連研修・イベントに積極的な出席を促し、県内外の現状や解決すべき課題について、課題意識の共有を図った。
(取組⑥) 日本語教育人材に対する研修
【日本語学習支援者養成研修 初級】 ○開催時期 令和5年7月2日、2日、30日 ○講 師 総括コーディネーター ○内 容 ①多文化社会の現状と日本語ボランティアの役割、外国語としての日本語 ②日本語教育の基礎知識、日本語の教え方（一般的な教科書を使う場合） ③日本語の教え方（生活者の日本語、生活 Can do って何？） ○参加者数 42人（延べ112人） 【日本語学習支援者養成研修 中級】 ○開催時期 令和5年10月15日、22日、29日 ○講 師 総括コーディネーター ○内 容 ①日本語を教える人のための日本語学（日本語と日本語文法に関する学びを深めよう） ②私たちの教科書・教材づくり（教材づくり、初めの一歩） ③私たちの教科書・教材づくり（教材を作ってみよう） ○参加者数 20人（延べ51人）
(取組⑦) 地域日本語教育の実施

(取組②) 取組 1 以外の日本語教育を行う団体を支援して実施する日本語教育

5 主要な取組の実施状況

令和 5 年 4 月	R5. 4 月～R6. 2 月 間接補助市町村による日本語教室運営 4/1 総括コーディネーター委嘱、地域日本語コーディネーターの設置
5 月	
6 月	
7 月	7/2、9、30 日本語学習支援者養成研修（初級）
8 月	8/4 第 1 回総合調整会議 8/26 第 1 回日本語教室ネットワーク会議
9 月	
10 月	10/15、22、29 日本語学習支援者養成研修（中級）
11 月	
12 月	
令和 6 年 1 月	1/28 第 2 回日本語教室ネットワーク会議
2 月	2/14 第 2 回総合調整会議
3 月	下旬 事業終了、実績報告書の提出

6 評価と検証

1. 令和 5 年度の計画の評価と検証方法

【令和 5 年度の目標】（再掲）

令和 5 年度は昨年度に引き続き、日本語学習支援者養成研修等による日本語教室ボランティアの新たな人材の確保を推進するほか、地域日本語教育コーディネーターによる日本語教室空白地域でのトライアル教室を開催し、日本語教育環境整備を行う。これにより、日本語教室の教室数増加に努め、日本語教室空白市町村の減少を図る。

【令和 5 年度の目標達成に向けた指標（定量評価・定性評価を含む。）】

本事業では、学習支援者の確保、日本語教室数増加、空白市町村減少のために以下の取組を主として実施した。

【指標 1：定量評価目標】

- ・総合調整会議、日本語教室ネットワーク会議開催数

○目標値 各 2 回（前年 総合調整会議 2 回、 ネットワーク会議 1 回）

○実績値 各 2 回（ 総合調整会議 2 回、 ネットワーク会議 2 回）

⇒予定通り開催し、市町村・日本語教育関係者とタイムリーな情報共有を行った。

【指標 2：定量評価目標】

- ・日本語学習支援者 養成人数

○目標値 80 名（1 コース 40 名×2 コース）（前年 60 人）

○実績値 62 名（初級：42 名 中級：20 名）

⇒中級日本語教室は、経験者等を対象としたため人数が絞られたが、ボランティアのレベルに合わせた研修を行うことで、質の向上が図られた。

【指標 3：定量評価目標】

- ・本事業が育成した人材を活用して新たに開設された日本語教室の数

○目標値 1 教室（前年 0 教室）

○実績値 3 教室（竹田市、津久見市、九重町）

⇒コーディネーターと連携し、日本語教室空白地域の 3 市町において、新たな日本語教室の開設を支援。

【指標 4：定性評価目標】

- ・本事業が育成した人材を活用した市町村の満足度

○目標値 満足度 80 %（前年 100 %）

○実績値 満足度 100 %

⇒間接補助制度を活用して日本語教室を運営する日田市に聞き取り。

【検証方法】

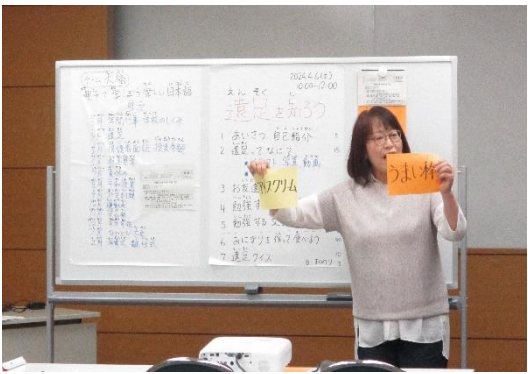
- ・定量評価目標は、当県において数値を集計。
 - ・定性評価目標は、日本語教室や日本語学習支援者へ実施するアンケートを通じて、効果を調査。
- 上記指標は総合調整会議にて共有し評価を得る

2. その他、令和 5 年度事業の評価と検証方法

7 検証を踏まえた課題と今後の展望

1. 検証を踏まえた課題と今後の展望
(1) 検証を踏まえた課題 外国人数が増加基調にある中、日本語学習指導者の確保が引き続き課題。令和5年度に実施したように指導者のレベルに応じた研修等により効率的なスキルアップを図りつつ、全体の人数を確保していく必要がある。 (2) 今後の展望 これまでの研修に加え、日本語学習指導者の育成も兼ねたモデル教室の開催や、市町村との連携をさらに強化し、ボランティア希望者を募ることで、質と量の両面での充実を図る。
2. その他、課題と困難な状況への対応方法等
(1) 課題と困難な状況への対応方法 令和4年度は、コロナの影響が一部で残り、活動が制限されたが、令和5年度はコーディネーターと連携し、日本語教室空白地域を中心に市町村を積極的に訪問し、情報交換や日本語教室開設についての指導を行った結果、3市町において、コーディネーターを講師とした日本語教室を開催した。各地域の地元ボランティアにも参加してもらい、指導者養成を試みた。各市町がコーディネーター無しで自走できるよう、指導、地元ボランティアの要請を継続する必要がある。

【参考写真一覧】

取組番号	写真名
1-④-1	日本語教室ネットワーク会議
	 
1-⑥-1	日本語学習支援者養成研修（初級）
	 
1-⑥-2	日本語学習支援者養成研修（中級）
	 

【参考資料一覧】

取組番号	資料名	NEWS 掲載
1-④-1	1-④-1 第1回日本語教育ネットワーク会議実施報告書	○
1-④-2	1-④-2 第2回日本語教室ネットワーク会議実施報告書	○
1-⑥-1	1-⑥-1 日本語ボランティア研修（初級）実施報告書	○
1-⑥-2	1-⑥-2 日本語ボランティア研修（中級）実施報告書	○